



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 恵比寿 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 学 TEL 076-275-4121
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	81,308	1.0	2,365	△36.2	3,772	△17.2	7,323	76.5
2025年3月期	80,493	0.0	3,706	△5.2	4,555	△28.0	4,148	△23.9

(注) 包括利益 2026年3月期 20,568百万円 (－%) 2025年3月期 △866百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	180.64	—	5.6	2.3	2.9
2025年3月期	100.81	—	3.3	2.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	177,482	136,930	77.2	3,463.64
2025年3月期	157,759	124,355	78.8	3,021.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 136,930百万円 2025年3月期 124,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,566	1,687	△8,584	20,352
2025年3月期	11,543	△2,140	△4,711	21,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	105.00	—	52.50	—	4,321	104.2	3.4
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	4,438	60.9	3.4
2027年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00	—	68.6	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たりの第2四半期期末配当金は52円50銭、年間配当金は105円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.5	3,300	39.5	4,600	21.9	6,500	△11.2	167.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - (社名)、除外 - (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	42,330,820株	2025年3月期	43,962,320株
2026年3月期	2,796,975株	2025年3月期	2,803,674株
2026年3月期	40,542,052株	2025年3月期	41,156,605株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,389	△3.8	742	△45.7	2,357	△6.1	5,915	62.2
2025年3月期	52,399	△2.1	1,368	△66.1	2,511	△63.3	3,646	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	145.91	-
2025年3月期	88.59	-

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2026年3月期	149,680		111,458		74.5	2,819.31	
2025年3月期	134,874		102,972		76.3	2,501.84	

（参考）自己資本 2026年3月期 111,458百万円 2025年3月期 102,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2026年5月12日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報の注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
5. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず米国の関税政策や中東情勢などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至っておらず、中国においても景気は弱含んでおります。

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2026年度を最終年度とする第8次中期経営計画では、映像価値を最大化する製品・サービスの提供を通じて社会課題の解決や事業領域の拡大を目指しております。この実現に向け、当社ならではの映像技術による映像ハードウェアの強化やEVS (EIZO Visual Systems) の展開等の取組みを加速することで、事業を成長させてまいります。また、地域戦略では成長著しいインド・中東市場での事業を拡大し、ビジネスモデルを更に進化、強化させてまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は81,308百万円（前期比1.0%増）となりました。欧州では厳しい経済環境が続いております。この影響により、B&P (Business & Plus) 市場向けの販売は低調に推移しました。また、市況縮小が続くアミューズメント市場向けの売上高についても前期を下回りました。一方、ヘルスケア市場向けでは欧州、北米及び中国を中心に販売が回復基調で推移し、前期を上回る売上高となりました。

利益面では、全体の売上高は横ばいとなったものの、欧州市場の停滞に伴う販売減少により、B&P市場向けにて過剰在庫となっている旧製品等の棚卸資産評価損を約400百万円計上した影響もあり、売上総利益は25,901百万円（前期比1.1%減）、売上総利益率は31.9%（同0.7ポイント低下）となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や当期に竣工した新技術棟に係る費用の計上、インド・中東地域における販売活動の拡充等により23,535百万円（同4.6%増）となりました。その結果、営業利益は2,365百万円（同36.2%減）、経常利益は3,772百万円（同17.2%減）となりました。

特別利益として、今後の成長投資を見据えて政策保有株式及び純投資目的株式の一部売却を進めたことにより、投資有価証券売却益7,999百万円（前期は1,100百万円）を計上しました。特別損失としては、1,206百万円を計上しました。主な内容は、当社が欧州における当社グループ内の機能・役割の再構築と合理化を進めていることに伴い、欧州での営業組織体制を再構築するため人員の適正化を行ったこと、開発及び生産拠点を一部閉鎖したことによります。これらを含め事業構造改善費用として441百万円を計上しました。また、欧州の開発製造会社において固定資産の減損497百万円を計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,323百万円（同76.5%増）となりました。

市場別売上状況は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は14,325百万円（前期比9.2%減）となりました。とりわけ販売が最も多いドイツにおいて、モニターの販売が前期を下回る状況が継続しています。このような環境下、環境先進性や市場競争力を高めた新製品を発売しましたが、旧モデルからの切り替えが想定通りに進まず、新製品の効果は限定的なものとなりました。日本においては、販売が堅調に推移しました。

[ヘルスケア]

売上高は36,578百万円（前期比7.2%増）となりました。診断用途向けでは、欧州及び北米における販売が回復基調で推移したことに加え、中東、インド地域の販売拡大もあり、前期を上回る売上高となりました。日本では、医療機関の経営環境悪化の中、設備投資需要が減少したものの、年度末需要を捉え販売は前期並みとなりました。内視鏡用途向けでは、欧州及び中国において堅調に推移したほか、北米においても販売が復調したことから、前期を上回る売上高となりました。手術室用途向けについては、日本において前期を下回る売上高となりました。

[クリエイティブワーク]

売上高は5,342百万円（前期比3.3%減）となりました。北米及び日本においては、映像制作用途向けの売上高が前期を上回りましたが、欧州では需要回復が遅れており、販売は低調に推移しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は12,552百万円（前期比0.4%減）となりました。

航空管制用途向けは、欧州及び中国では堅調に販売が推移したものの、複数の案件の導入時期が来期以降に後ろ倒しとなった影響により、売上高は前期を下回りました。

監視用途向けについては、海外での販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

船舶用途向けでは、新規造船需要を背景に、引き続き好調に推移しました。

ディフェンス向けでは、北米及び日本においてモニターの販売が伸張した一方で、グラフィックスボードの販売が米国政府機関の一時閉鎖の影響により後ろ倒しとなり、前期を下回る売上高となりました。

[アミューズメント]

売上高は5,414百万円（前期比10.6%減）となりました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は7,094百万円（前期比10.9%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

（単位：百万円）

市場	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	15,785	19.6	14,325	17.6	△1,459	△9.2
ヘルスケア	34,117	42.4	36,578	45.0	2,461	7.2
クリエイティブワーク	5,523	6.9	5,342	6.6	△181	△3.3
V&S (Vertical & Specific)	12,608	15.7	12,552	15.4	△56	△0.4
アミューズメント	6,058	7.5	5,414	6.7	△643	△10.6
その他	6,399	7.9	7,094	8.7	694	10.9
合計	80,493	100.0	81,308	100.0	814	1.0

(次期の見通し)

今後の世界経済は、地政学リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰など、先行きが不透明な状況にあります。また、当社の主要市場である欧州市場の低迷が長期化しており、需要回復には引き続き時間を要するものと想定します。なお、中東情勢については状況が極めて流動的であることから、下記の業績予測には織り込んでおりません。

このような状況及び前提の下、連結売上高は85,000百万円（前期比4.5%増）を計画します。

欧州経済の停滞が当面継続することを前提とし、B&P市場向け及びクリエイティブワーク市場向けについては、販売は横ばいで推移する見込みです。V&S市場向けについては、堅調な需要を背景に受注案件の積み上げが進んでおり、今後も成長が見込まれることから、グループ全体の収益回復をけん引する事業として位置付けております。ヘルスケア市場向けについては、日本では厳しい市場環境の影響を受け、引き続き慎重な需要動向を見込む一方、海外では販売は底打ちしており、主力の欧州に加え、北米、中国、インド、中東を中心に事業展開を強化することで、販売回復を見込んでおります。

地域別の連結売上高は、欧州では上述の経済環境の前提のもと、30,900百万円（同0.1%増）を計画しております。北米ではヘルスケア市場向けでシェア拡大を図ることや、航空管制用途向けにおいて堅調な受注案件により12,400百万円（同33.4%増）を見込みます。中国ではヘルスケア市場向けで新規の案件獲得を図り、4,350百万円（同3.3%増）を見込みます。また、成長市場と位置付けるインドや中東を含むその他地域で2,850百万円（同3.7%増）を計画します。日本ではヘルスケア市場向けは弱含みとなる一方、V&S市場向けは堅調な需要により、33,300百万円（同3.1%増）を計画しております。

販売費及び一般管理費は24,400百万円（前期比3.7%増）を計画します。人的資本投資の拡大、競争力のある新製品発売に向けた研究開発投資の拡大、インド・中東での事業拡大などの成長投資を実行してまいります。一方で、欧州における営業組織体制の再構築および一部の開発・生産拠点の再編による合理化、連結グループ全体における業務効率化や生産性向上により固定費コントロールに努めてまいります。

営業利益は3,300百万円（前期比39.5%増）、経常利益は4,600百万円（同21.9%増）と前期比増を計画します。また、特別利益として政策保有株式の売却を進め、投資有価証券売却益を約4,400百万円計上する見込みですが、前期にも投資有価証券売却益7,999百万円があったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円（同11.2%減）と前年を下回る見通しです。

上述の背景により為替動向も先行き不透明な中ではありますが、業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ＝175円、1米ドル＝160円と設定しました。連結営業利益への為替感応度としましては、1円の円安に対しユーロは100万円の増益要因、米ドルは80万円の減益要因となります。

市場別売上の見通しは次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

主要市場であるドイツを中心に欧州での厳しい市場環境が継続すると予想されます。旧製品の在庫消化を一層進めるとともに、前期に投入した環境先進性や競争力を高めた新製品の販売拡大や、更に競争力を高めた新製品を順次投入することで販売回復を図ります。

[ヘルスケア]

日本では厳しい市場環境の影響を受け、引き続き慎重な需要動向を見込んでおります。一方、販売が底打ちした海外では、主力の欧州に加え、北米、中国、インド、中東を中心に事業展開を強化することで、販売回復を見込んでおります。

[クリエイティブワーク]

主要市場である欧州で厳しい市場環境が継続すると予想されます。かかる状況下、映像制作用途向けの新製品からユーザー層の拡大を企図したエントリーモデルまで、幅広くラインナップを強化することで販売拡大を図ります。

[V&S (Vertical & Specific)]

V&S市場向けは、堅調な需要を背景に受注案件の積み上げが進んでおり、引き続き販売増を計画します。監視用途向けにおいては、社会インフラの維持管理需要に対しEVSとして展開するシステムソリューションの事業を拡大し、堅調な販売を見込みます。航空管制用途向けにおいては受注案件の積み上げにより北米を中心に販売拡大を見込みます。船舶用途向けは新規造船需要を受け、好調な販売が継続すると見込みます。ディフェンス用途向けは、欧州や北米でモニターの販売が増加することに加え、北米においてグラフィックスボードの販売が増加する見込みです。その他産業用途向けにおいても、日本を中心に堅調な販売が継続する見込みです。

[アミューズメント]

当市場は引き続き業界全体の規模縮小が進んでおりますが、ハードウェアとソフトウェアの両面で魅力ある商品の開発を強化してまいります。

なお、各市場別の当連結会計年度の実績と翌連結会計年度の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

市場	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)		翌連結会計年度(見通し) (自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	14,325	17.6	14,900	17.5	575	4.0
ヘルスケア	36,578	45.0	37,300	43.9	722	2.0
クリエイティブワーク	5,342	6.6	5,800	6.8	458	8.6
V&S (Vertical & Specific)	12,552	15.4	15,200	17.9	2,648	21.1
アミューズメント	5,414	6.7	6,100	7.2	686	12.7
その他	7,094	8.7	5,700	6.7	△1,394	△19.7
合計	81,308	100.0	85,000	100.0	3,692	4.5

※業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況については、資産の部において新技術棟の建設により有形固定資産が増加しました。また、投資有価証券は保有株式の売却を進めた一方で、時価の上昇により増加しました。結果、前連結会計年度末から19,722百万円増加し177,482百万円となりました。負債の部は未払法人税等及び繰延税金負債の増加等により7,147百万円増加し40,551百万円、純資産の部はその他有価証券評価差額金の増加により12,575百万円増加し136,930百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、5,566百万円(前連結会計年度は11,543百万円の獲得)となりました。投資活動で獲得した資金は、1,687百万円(前連結会計年度は2,140百万円の使用)となりました。これは主に収入として投資有価証券の売却があった一方で、支出として新技術棟の建設や生産設備への投資を含む有形固定資産の取得4,627百万円があったことによります。また、財務活動で使用した資金は、8,584百万円(前連結会計年度は4,711百万円の使用)となりました。これは主に配当金4,425百万円の支出があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、20,352百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第56期 2023年3月期	第57期 2024年3月期	第58期 2025年3月期	第59期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	78.5	78.8	77.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.0	64.8	54.4	45.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.75	0.65	1.41
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	78.9	43.8	27.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、予測困難な世界情勢と不確実な事業環境の中、中長期的な成長を支える研究開発は積極的に継続し事業拡大と業績向上を通じて持続的成長を図るとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。

株主への還元率（総還元性向）の目標水準を連結当期純利益の70%+ α としております。長期的な株主価値の向上に資するため、当社の財務基盤と成長資金の確保状況を鑑み、1株当たり年間配当金は105円（2025年3月期）を下限といたします。

また、当社業績、株価の水準や株式市場の状況などから総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得の実施を検討いたします。

(期末配当金)

当期の期末配当金は1株につき55円00銭を予定しております。この結果、年間配当金は1株につき110円00銭となり、株主への還元率は109.5%となります。当期にて13期連続の増配となる予定です。

(次期配当予想)

株主還元の強化を継続してまいります。総還元率の目標水準を連結当期純利益の70%+ α としており、当社の財務基盤と成長資金の確保状況から、次期の1株当たり年間配当金は、当期より5円00銭増配し115円00銭（中間配当金、期末配当金ともに1株につき57円50銭）を予定しております。

(1株当たり年間配当額の推移)

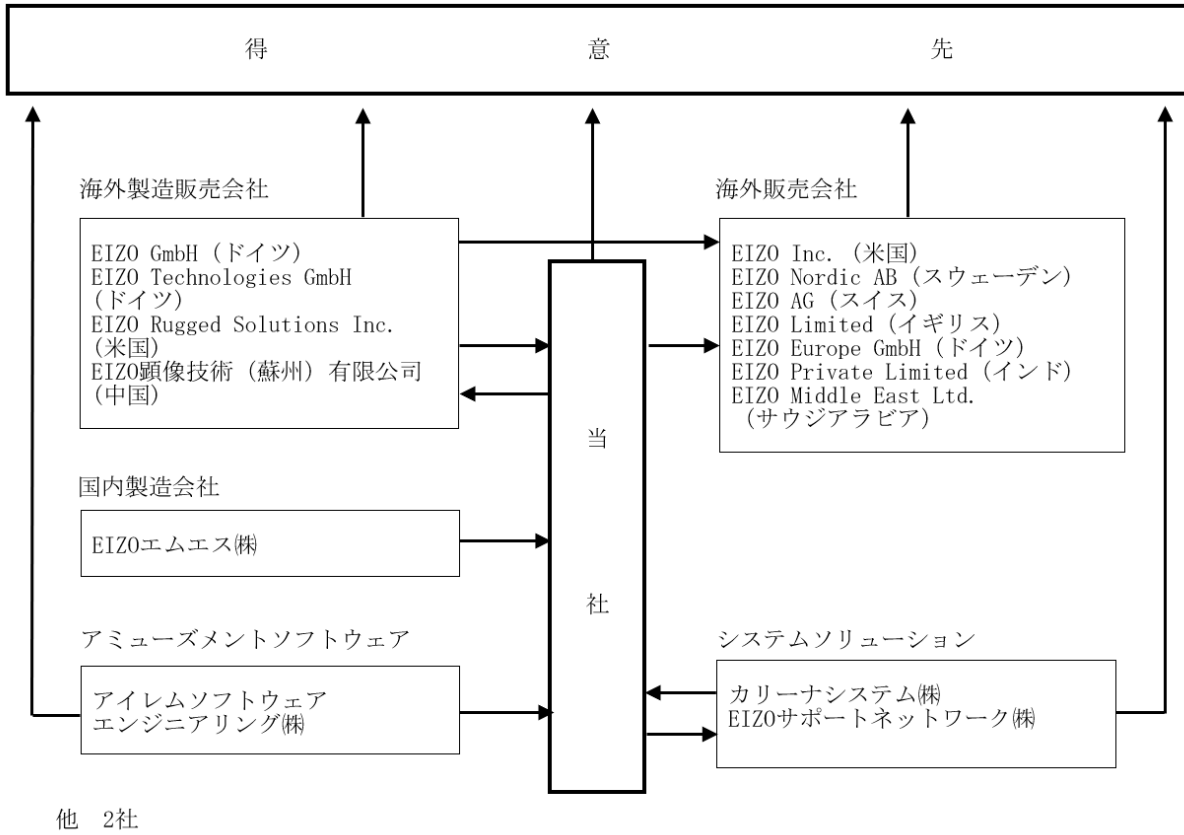
	第56期 2023年3月期	第57期 2024年3月期	第58期 2025年3月期	第59期 2026年3月期 (予定)	第60期 2027年3月期 (予定)
1株当たり年間配当額	62円50銭	100円00銭	105円00銭	110円00銭	115円00銭

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり年間配当額は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社（2026年3月31日現在、国内：5社、海外：12社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,058	20,352
受取手形、売掛金及び契約資産	19,386	20,135
電子記録債権	1,887	2,244
商品及び製品	17,082	15,044
仕掛品	2,120	2,479
原材料及び貯蔵品	17,462	20,218
その他	1,817	4,403
貸倒引当金	△105	△102
流動資産合計	80,709	84,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,542	30,536
減価償却累計額	△11,681	△13,275
建物及び構築物（純額）	12,861	17,261
機械装置及び運搬具	7,333	7,395
減価償却累計額	△5,931	△6,332
機械装置及び運搬具（純額）	1,402	1,063
土地	4,568	4,721
建設仮勘定	2,257	3
その他	12,612	13,582
減価償却累計額	△9,319	△10,310
その他（純額）	3,292	3,272
有形固定資産合計	24,382	26,321
無形固定資産	1,024	836
投資その他の資産		
投資有価証券	50,716	64,442
退職給付に係る資産	74	165
繰延税金資産	396	403
その他	456	536
投資その他の資産合計	51,643	65,547
固定資産合計	77,050	92,706
資産合計	157,759	177,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,998
短期借入金	4,862	5,502
未払法人税等	757	2,715
賞与引当金	1,788	1,750
製品保証引当金	1,658	1,461
役員退職慰労引当金	—	71
その他	5,058	4,850
流動負債合計	18,743	21,349
固定負債		
長期借入金	729	641
繰延税金負債	9,321	14,054
役員退職慰労引当金	71	—
リサイクル費用引当金	447	369
退職給付に係る負債	2,268	2,341
その他	1,821	1,794
固定負債合計	14,659	19,201
負債合計	33,403	40,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,326	4,313
利益剰余金	85,887	86,021
自己株式	△3,979	△4,770
株主資本合計	90,660	89,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,057	38,631
為替換算調整勘定	4,969	7,648
退職給付に係る調整累計額	667	659
その他の包括利益累計額合計	33,694	46,939
純資産合計	124,355	136,930
負債純資産合計	157,759	177,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	80,493	81,308
売上原価	54,293	55,407
売上総利益	26,199	25,901
販売費及び一般管理費	22,493	23,535
営業利益	3,706	2,365
営業外収益		
受取利息	18	56
受取配当金	1,279	1,376
その他	354	368
営業外収益合計	1,652	1,801
営業外費用		
支払利息	266	204
為替差損	446	76
不動産賃貸費用	73	79
その他	17	33
営業外費用合計	804	394
経常利益	4,555	3,772
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	7,999
特別利益合計	1,100	7,999
特別損失		
減損損失	—	497
固定資産除却損	—	192
事業構造改善費用	—	441
退職給付制度改定損	—	75
特別損失合計	—	1,206
税金等調整前当期純利益	5,655	10,565
法人税、住民税及び事業税	1,449	3,380
法人税等調整額	56	△138
法人税等合計	1,506	3,242
当期純利益	4,148	7,323
親会社株主に帰属する当期純利益	4,148	7,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,148	7,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,858	10,573
為替換算調整勘定	△168	2,678
退職給付に係る調整額	11	△7
その他の包括利益合計	△5,014	13,244
包括利益	△866	20,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△866	20,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,320	85,956	△3,988	90,714
当期変動額					
剰余金の配当			△4,218		△4,218
親会社株主に帰属する当期純利益			4,148		4,148
自己株式の処分		6		9	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△69	9	△53
当期末残高	4,425	4,326	85,887	△3,979	90,660

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,916	5,138	655	38,709	129,424
当期変動額					
剰余金の配当					△4,218
親会社株主に帰属する当期純利益					4,148
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,858	△168	11	△5,014	△5,014
当期変動額合計	△4,858	△168	11	△5,014	△5,068
当期末残高	28,057	4,969	667	33,694	124,355

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,326	85,887	△3,979	90,660
当期変動額					
剰余金の配当			△4,424		△4,424
親会社株主に帰属する当期純利益			7,323		7,323
自己株式の取得				△3,582	△3,582
自己株式の消却		△2,782		2,782	—
自己株式の処分		4		9	14
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,764	△2,764		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13	133	△790	△670
当期末残高	4,425	4,313	86,021	△4,770	89,991

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,057	4,969	667	33,694	124,355
当期変動額					
剰余金の配当					△4,424
親会社株主に帰属する当期純利益					7,323
自己株式の取得					△3,582
自己株式の消却					—
自己株式の処分					14
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,573	2,678	△7	13,244	13,244
当期変動額合計	10,573	2,678	△7	13,244	12,574
当期末残高	38,631	7,648	659	46,939	136,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,655	10,565
減価償却費	2,936	3,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,100	△7,999
減損損失	—	497
固定資産除却損	—	192
事業構造改善費用	—	441
退職給付制度改定損	—	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△44
退職給付に係る資産負債の増減額	△107	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△313	△276
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△78	△78
受取利息及び受取配当金	△1,298	△1,432
支払利息	266	204
為替差損益 (△は益)	△79	△315
売上債権の増減額 (△は増加)	△88	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,735	1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	△322
その他	△832	△35
小計	12,853	5,655
利息及び配当金の受取額	1,298	1,434
利息の支払額	△263	△206
法人税等の支払額	△2,211	△1,312
事業構造改善費用の支払額	—	△4
災害損失の支払額	△133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,543	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△4,627
その他の固定資産の取得による支出	△494	△266
投資有価証券の取得による支出	△3	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,858	6,724
貸付金の回収による収入	12	25
その他	36	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,140	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163	△174
リース債務の返済による支出	△329	△402
自己株式の取得による支出	—	△3,582
配当金の支払額	△4,218	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	△8,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,640	△705
現金及び現金同等物の期首残高	16,418	21,058
現金及び現金同等物の期末残高	21,058	20,352

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	15,785	34,117	5,523	12,608	6,058	6,399	80,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
32,758	31,999	9,096	6,638	80,493

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 欧州のうち、ドイツは17,721百万円です。
3. 北米のうち、アメリカは8,431百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
14,439	7,104	2,207	631	24,382

(注) 欧州のうち、ドイツは6,106百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	9,469	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	14,325	36,578	5,342	12,552	5,414	7,094	81,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
33,449	31,395	9,409	7,053	81,308

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 欧州のうち、ドイツは17,302百万円です。
 3. 北米のうち、アメリカは9,066百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
16,487	7,046	2,241	545	26,321

(注) 欧州のうち、ドイツは6,035百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	9,572	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,021円38銭	3,463円64銭
1株当たり当期純利益	100円81銭	180円64銭

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,148	7,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,148	7,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,156	40,542

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

自己株式取得に要する資金については、当社の手元資金及び保有する投資有価証券の売却によって充当する予定であります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月25日～2027年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

5. 補足情報
(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発